**様式集（応募書類等）**

**横浜市消費生活総合センター**

**指定管理者の応募関係書類（表紙）**

１　提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ数及びインデックスを付けてください。

２　用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、Ａ４サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。

３　提出書類には本表紙をつけ、アから順に並べ、正本１部、副本を２部提出してください。

　正本についてはファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めにしてください。また、提案書ファイルとして、イ、ウ、エを綴じたファイルを９部提出してください。いずれも、各書類にはページ数及びインデックスをつけてください。

４　事業計画書（様式２）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 |  | |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | ア　指定申請書（様式１） | １ |
| □ | イ　事業計画書、提案書（様式２）  　　＊各様式一枚に収まらない場合は適宜枚数を増やしてください。 | ２ |
| □ | ウ　指定管理料提案書及び収支予算書（様式３） | ３ |
| □ | エ　賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書(様式賃‐1) | ４ |
| □ | オ　団体の概要（様式４） | ５ |
| □ | カ－１　役員等氏名一覧表（様式５） | ６ |
| □ | カ－２　県警照会用エクセルファイル（CD-Rによる提出） |
| □ | キ　欠格事項に該当しない宣誓書（様式６） | ７ |
| □ | ク　定款、規約その他これらに類する書類 | ８ |
| □ | ケ　法人の登記事項証明書 | ９ |
| □ | コ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）【※１】 | 10 |
| □ | サ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近３  　　か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等 【※２】 | 11 |
| □ | シ　税務署発行の納税証明書「その３の３」（法人税・消費税及び地方消  　　費税について未納税額の無い証明書） | 12 |
| □ | ス　横浜市税の納付状況調査の同意書（様式７） | 13 |
| □ | セ　法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業を実施していないこ  との宣誓書(様式８)  　※公益法人又は人格のない社団等で、収益事業等を実施していないことにより、法人税・法人市民税の申告義務がなく、かつ実際に申告税額がない場合に、提出の必要があります。＾ | 14 |
| □ | ソ　労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準  　　監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近  　　の１回分）等 | 15-1 |
| □ | タ　健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 15-2 |
| □ | チ　厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 15-3 |
| □ | ※　加入の必要がないため、ソ・タ・チのいずれかの領収書の写し等の提出ができない場合は、「労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書」（様式９）を提出してください。 | 15-4 |
| □ | ツ　団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | 16 |
| □ | テ　設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの | 17 |
| <必要に応じて使用する様式>（応募書類に添付するものではありません。） | | |
| □ | ト　質問書（別紙１） | |
| □ | ナ　辞退届（別紙２） | |

【※１】指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、各１年度前の書類）

＜団体の事業年度が４月から３月までの場合＞

令和３年度の収支予算書及び事業計画書並びに令和２年度の収支計算書及び事業計画書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、令和２年度の収支予算書及び事業計画書並びに令和元年度の収支計算書及び事業計画書）

【※２】指定申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近３か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、各１年度前の書類）

＜団体の事業年度が４月から３月までの場合＞

令和２年度・令和元年度・平成30年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、令和元年度・平成30年度・平成29年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書）

様式１

第1号様式(第3条の3第1項)

指定申請書

令和　　年　　月　　日

　(申請先)

　横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　㊞

　横浜市消費生活総合センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

(注意)　申請に際しては、次の書類を添付してください。

(1)　事業計画書

(2)　定款、規約その他これらに類する書類

(3)　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

　(4)　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並び　　に前事業年度の収支計算書及び事業報告書

(5)　横浜市消費生活総合センターの管理に関する業務の収支予算書

(6)　その他市長が必要と認める書類

様式２

事業計画書

令和　　年　　月　　日

　横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　㊞

【事業計画】

１－(1)　団体の理念、経営方針(様式２－Ａ)

１－(2)　センター運営にあたっての基本方針（様式２－Ｂ）

１－(3)　財務状況（様式２－Ｃ）

２－(1)　職員の確保と配置（様式２－Ｄ）

２－(2)　人材育成（様式２－Ｅ）

２－(3)　労務管理（様式２－Ｆ）

３－(1)　消費者教育に関すること(様式２－Ｇ)

３－(2)　消費生活に関する相談及び苦情の処理等に関すること(様式２－Ｈ)

３－(3)　商品テストその他商品の実習に関すること(様式２－Ｉ)

３－(4)　消費生活に関する資料の展示等に関すること(様式２－Ｊ)

３－(5)　消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること(様式２－Ｋ)

３－(6)　消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること(様式２－Ｌ)

４－(1)　施設及び設備の維持保全及び管理・運営への提案(様式２－М)

４－(2)　業務に係る情報の保護・情報公開への取組(様式２－Ｎ)

４－(3)　利用者の意見・要望・苦情への対応(様式２－Ｏ)

５－(1)　収支計画の適正性(様式２－Ｐ)

５－(2)　運営費の効率性(様式２－Ｑ)

６　　 第三者評価における意見内容への対応状況(様式２－Ｒ)

７　　 　第３期指定期間の実績(様式２－Ｓ)

様式２－Ａ

|  |
| --- |
| １－(1)　団体の理念、経営方針 |
| （主な審査の視点）  ・市の消費生活に関する政策及び施設を理解した上で、基本的な方針を定めているか  ・施設の役割を果たすために適切な方針となっているか |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｂ

|  |
| --- |
| １－(2)　センター運営にあたっての基本方針 |
| （主な審査の視点）  ・市の消費生活に関する政策及び施設を理解した上で、基本的な方針を定めているか  ・施設の役割を果たすために適切な方針となっているか |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｃ

|  |
| --- |
| １－(3)　財務状況 |
| （主な審査の視点）  財務状況は適切か |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｄ

|  |
| --- |
| ２－(1)　職員の確保と配置 |
| （主な審査の視点）  ・配置予定者の能力・資質の考えが適切であるか(業務の基準に定める役割を果たし、「市民の安全で快適な消費生活の実現」に寄与するための拠点施設としての機能を適格に行える想定か。)  ・配置予定者は、当該ポジションに適切な人物か  職種や責任体制等は適切に考えられているか  また、指揮・命令系統は明確かつ有効に機能しているか  ・５年間の指定期間を見据えた配置計画となっているか |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｅ

|  |
| --- |
| ２－(2)　人材育成 |
| （主な審査の視点）  ・複雑化、多様化する消費者問題に対応するためのスキルアップを図るための研修が効果的に実施されているか  ・センター職員として必要な能力を習得できる研修体系が組まれているか  ・職員・相談員の意欲を促しキャリアアップを行える評価制度や仕組みが整えられているか  ・ベテラン相談員と経験の浅い相談員の折衝力の差を埋めるための方策がされているか  ・組織として情報共有を図るための報告・連絡体制は整備できているか  ・マニュアル類の作成・整備の提案は適切に行われているか |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｆ

|  |
| --- |
| ２－(3)　労務管理 |
| （主な審査の視点）  ・福利厚生制度について、適切な提案がされているか  ・職場や職員について新型コロナウィルス感染症対策がなされているか |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｇ

|  |
| --- |
| ３－(1)　消費者教育に関すること |
| （主な審査の視点）  ・市の消費生活に関する政策・施策を理解した上で、基本的な方針を定めているか  ・消費者教育、啓発に関する取組の内容は適切か  また、その内容は消費者にとって有用かつ関心のある内容となっているのか |
| ※単に事業名称と指標数値のみを記載するに留まらず、事業の内容や手法、見込まれる効果などの詳細を具体的に記載してください。  また、図表等も交え、視覚的に分かりやすいように工夫してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｈ

|  |
| --- |
| ３－(2)　消費生活に関する相談及び苦情の処理等に関すること |
| （主な審査の視点）  ・市の消費生活に関する政策及び施設を理解した上で、基本的な方針を定めているか  ・法改正等による当該業務の状況の変化について、どのように認識しているか  ・情報化やコロナ禍を受けた、ICTの活用を図った相談受付・相談対応の取組について、提案がされているか |
| ※単に事業名称と指標数値のみを記載するに留まらず、事業の内容や手法、見込まれる効果などの詳細を具体的に記載してください。  また、図表等も交え、視覚的に分かりやすいように工夫してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｉ

|  |
| --- |
| ３－(3)　商品テストその他商品の実習に関すること |
| （主な審査の視点）  ・施設の柔軟な有効活用の方法が検討されているか |
| ※単に事業名称と指標数値のみを記載するに留まらず、事業の内容や手法、見込まれる効果などの詳細を具体的に記載してください。  また、図表等も交え、視覚的に分かりやすいように工夫してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｊ

|  |
| --- |
| ３－(4)　消費生活に関する資料の展示等に関すること |
| （主な審査の視点）  ・有益な資料等を適切に提供することが可能な提案となっているか |
| ※単に事業名称と指標数値のみを記載するに留まらず、事業の内容や手法、見込まれる効果などの詳細を具体的に記載してください。  また、図表等も交え、視覚的に分かりやすいように工夫してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｋ

|  |
| --- |
| ３－(5)　消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること |
| （主な審査の視点）  ・消費生活に関する政策及び施設を理解した上で、基本的な方針を定めているか  ・消費生活に関する情報収集の方法について、具体的に提案がなされているか  ・ICTの活用により、効率的かつ効果的に情報発信できる提案となっているか |
| ※単に事業名称と指標数値のみを記載するに留まらず、事業の内容や手法、見込まれる効果などの詳細を具体的に記載してください。  また、図表等も交え、視覚的に分かりやすいように工夫してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－L

|  |
| --- |
| ３－(6)　消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること |
| （主な審査の視点）  ・施設の新規利用やリピーターを増加させる等の具体的な利用促進の取組について提案がされているか |
| ※単に事業名称と指標数値のみを記載するに留まらず、事業の内容や手法、見込まれる効果などの詳細を具体的に記載してください。  また、図表等も交え、視覚的に分かりやすいように工夫してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｍ

|  |
| --- |
| ４－(1)　施設及び設備の維持保全及び管理・運営への提案 |
| （主な審査の視点）  ・利用者のニーズと安全を第一にした施設の維持管理・保守管理の提案がなされているか |
| 【利用料金の設定】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 種　別 | 設　定　金　額 | １日　（参考上限額） | | | 平　日 | 平日以外の日 | | 第１会議室 |  | 円  4,000 | 円  3,200 | | 第２会議室 |  | 4,000 | 3,200 | | 第３会議室 |  | 7,000 | 5,600 |   ※網掛けの部分は、変更できません。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｎ

|  |
| --- |
| ４－(2)　業務に係る情報の保護・情報公開への取組 |
| （主な審査の視点）  ・個人情報保護の取組として、職員向けの研修等の徹底が図られる提案となっているか  ・団体の財務状況や企業訪問での対応など、情報公開への取組が適切であるか |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｏ

|  |
| --- |
| ４－(3)　利用者の意見・要望・苦情への対応 |
| （主な審査の視点）  ・利用者の意見、要望、苦情への対応について、具体的な提案がされているか  ・寄せられた苦情や意見について、迅速に対応し、施設運営に反映できる提案となっているか |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｐ

|  |
| --- |
| ５－(1)　収支計画の適正性 |
| （主な審査の視点）  ・収支計画が適切であり、効率的かつ効果的な経費の執行計画となっているか |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｑ

|  |
| --- |
| ５－(2)　運営費の効率性 |
| （主な審査の視点）  ・支出の積算が適切かつ合理的なものであり、経費節減のための取組策が示されているか |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｒ

|  |
| --- |
| ６　第三者評価における意見内容への対応状況 |
| （主な審査の視点）  ・平成30年度実施の第三者評価における指摘事項に対し、適切に対応がなされているか |
| 平成30年度実施の「横浜市消費生活総合センターの指定管理に関する評価結果報告書」の項目のうち、選定評価委員会の評価が指定管理者の自己評価より低かった以下の４項目について、その後の対応状況を記載してください。  １(２)消費生活に関する苦情の処理に関する業務  １(５)消費生活に関する情報の収集及び提供に関する業務  １(６)消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること  ５(１)消費者被害未然防止のための情報発信の強化  ※上記の対応状況を補足説明する資料として、事業や取組の具体的な内容がわかる資料を別途提出してください。取組・事例は最大５つまで、１事業につきＡ４用紙１ページ、様式任意とし、上記４項目のどれに対応する取り組みであるかを明示してください。  ※実績等の説明の際には、単に、数値上の実績の記載に留まらず、できるだけ内容を具体的に記載してください。改善前、改善後が分かるように留意し、また、図表等も記載し視覚的に分かりやすいように工夫してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式２－Ｓ

|  |
| --- |
| ７　第３期指定期間の実績 |
| （主な審査の視点）  ・平成28年度から令和３年度までの指定管理業務における実績・成果は良好か |
| ※実績を記載いただく際には単に、数値上の実績の記載に留まらず、具体的な取り組んだ事例を、その結果どのような成果を挙げたのかを説明してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |

様式３

**指定管理料提案書及び収支予算書**

１　指定管理料提案額

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　 目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 指定期間  合計 |
| 提案額  （税込） |  |  |  |  |  |  |

２　収支予算書

(1)　収入

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　 目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 指定管理料（提案額） |  |  |  | |  |  |
| 利 用 料  金 収 入 |  |  |  |  | |  |
| 事　 業  収 　入 |  |  |  |  | |  |
| その他の  収　 入 |  |  |  |  | |  |
| 収入合計 |  |  |  |  | |  |

(2)　支出

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　 目 | 令和４年度 | | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 人 件 費 |  | |  | |  | |  |  |
| 施設維持管 理 費 | |  | |  |  |  | |  |
| 事 務 費 | |  | |  |  |  | |  |
| 相　　談  事 業 費 | |  | |  |  |  | |  |
| 啓 発 等  事 業 費 | |  | |  |  |  | |  |
| 租　　税公 課 等 | |  | |  |  |  | |  |
| 支出合計 | |  | |  |  |  | |  |

２　収支予算書内訳（支出の部）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　　　目 | 金額及び説明（単位：千円） | 備　　考 |
| 人件費  職員給与、アルバイト賃金、社会保険料等 |  |  |
| 施設維持管理費  光熱水費、保守管理・清掃費、  施設・設備修繕費等 |  |  |
| 事務費  消耗品費、旅費交通費、備品費、通信運搬費、保険料、機器リース料、一般事務経費等 |  |  |
| 相談事業費 |  |  |
| 啓発等事業費 |  |  |
| 租税公課等  消費税、法人税等 |  |  |

（様式 賃－１）

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用形態 | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等 |  |
| 臨時雇用職員等 |  |

※　一人一年あたり

２　配置予定人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用形態 | 配置予定人数（人） | | | | |
| ○年度 | ○＋１年度 | ○＋２年度 | ○＋３年度 | ○＋４年度 |
| 正規雇用職員等 |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等 |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由（雇用形態内での職種分けや年度による配置予定人数の増減 等）

|  |
| --- |
| （記入例）正規雇用職員について○年度のみ配置人数が多いのは、区制100周年に合わせて通年で様々なイベントを行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。  臨時雇用職員について前半の３年度に比べて残りの２年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。 |

（様式４）

団体の概要

（令和○年○月現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  商号又は名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
|  | | | | | |
| （ふりがな）  名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 所在地 | 〒  ※法人の場合は登記簿上の本店所在地をご記入ください  （市税納付状況調査（様式７同意書による）に使用します）。 | | | | |
| 設立年月日 | 年　　　　月 | | | | |
| 沿革 |  | | | | |
| 事業内容等 |  | | | | |
| 財政状況  ※直近３か年の事業年度分 | 年度 | 平成○年度 | 平成○年度 | | 平成○年度 |
| 総収入 |  |  | |  |
| 総支出 |  |  | |  |
| 当期収支差額 |  |  | |  |
| 次期繰越収支差額 |  |  | |  |
| 連絡担当者 | (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　） | | | |
| 部署・職名 |  | | | |
| 電話番号 |  | FAX |  | |
| E-mail |  | | | |
| 特記事項 |  | | | | |

　 （様式５）

役員等氏名一覧表

別に指定するエクセルファイルに入力し、

次の２点を提出してください。

①Ａ４用紙に出力し、押印したもの。

②エクセルファイルを納めたＣＤ－Ｒ。

（様式６）

欠格事項に該当しない宣誓書

令和　年　月　日

　（申請先）

　　横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当団体は、横浜市消費生活総合センターの指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

１　法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること

２　労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。

３　会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

４　指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること

５　地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること

６　選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること

７　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること

８　２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

（様式７）

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和○年○月○日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市が次の事項を行うことについて同意します。

１　指定管理者選定時及び指定期間中の毎年度、次の税目の納付状況の調査を行うこと

(1)　市民税・県民税（特別徴収分）

(2)　市民税・県民税（普通徴収分）

(3)　法人市民税

(4)　事業所税

(5)　固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)　固定資産税（償却資産）

(7)　軽自動車税

２　当団体が複数の施設の、指定管理者選定に応募している場合又は指定管理者となっている場合、１の調査結果を関係する施設所管課間で共有すること

【各種事項記入欄】

|  |  |
| --- | --- |
| 法人格の有無 | （　有　・　無　） |

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人市民税  賦課コード | | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方 |
|  | 申告区 | 横浜市内に事務所等を有する法人の方は法人市民税申告書を提出している区を御記入ください。  横浜市（　　　　）区 |
| 管理番号 | 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | - |  |  |  |  |  | |
| 事業所税  賦課コード | | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）  ※県の事業税ではありません。 |
|  | 申告区 | 事業所税賦課コードをお持ちの方のみ申告区を御記入ください。  横浜市（　　　　）区 |
| 整理番号 | ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | - |  |  |  |  |  | |

（様式８）

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

令和　年　月　日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第296条第１項に規定する収益事業等を、直近５か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

（様式９）

労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

令和　年　月　日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

横浜市○○施設の指定管理者選定にあたり、次の事項のうち□欄にチェックしたものについて申し出いたします。

１　労働保険（労災保険・雇用保険）について、次の理由により加入の必要はありません。

□(1)　労災保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○労働基準監督署○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□(2)　雇用保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○公共職業安定所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□２　健康保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□３　厚生年金保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

※必ず「理由」も記入してください。

今後、雇用保険等の加入義務が生じた場合には、直ちに加入手続きを行うとともに、横浜市に対して報告を行います。

【問合せ先】

○労災保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○雇用保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（公共職業安定所）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険及び厚生年金保険について

日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>

別紙１

質　　問　　書

令和　　年　　月　　日

団体名

所在地

担当者氏名

所属・職名

電話番号

「横浜市消費生活総合センター指定管理者応募要項」について、次のとおり質問事項を提出します。

質問内容

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | （応募書類又は資料名・ページ・項目） |
| 内容 |  |

注：質問事項は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

別紙２

辞　　　退　　　届

令和　　年　　月　　日

　横　浜　市　長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　㊞

横浜市消費生活総合センターの指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | ファックス |  |
| 電子メール |  | | |